福井法人会 会報誌

WORTH

AUGUST 2026
vol. 90



CONTENTS

会長挨拶…… 1
税務署長挨拶…… 2
福井税務署長に聞く
／署長略歴／署人事異動…… 3～4
令和８年度の事業計画の主なもの…… 5
第15回定時総会
／研修委員会・総務委員会からのお知らせ… 6
青年部会だより／女性部会だより…… 7
支部の事業活動／
新入会員名簿（R8.1月～ R8.7月）…… 8
法人会の税制改正に関する提言の
主な実現事項…… 9～10
令和９年度　税制改正要望事項…… 11～12
福井県連の活動状況 …… 13～14
税務署からのお知らせ…… 15～17
法人会版「健康経営宣言」のご案内…… 18

お陰様で「WORTH」90号！

公益社団法人　福井法人会　会長　**吉岡　正盛**



日頃より法人会活動に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

本会報誌「WORTH」は記念すべき第90号を迎えました。昭和57年７月に「法人会だより」として創刊され、表裏１枚の紙面ながら税務署長のご挨拶、新年度事業計画の概要、税務署の定期異動などを丁寧に掲載していました。親善ソフトボール大会の告知が載っているあたり、当時の人気ぶりがうかがえます。その後、第17号（昭和63年２月）より「法人会会報」、第39号（平成13年２月）より「WORTH」と名称を改め、今日の第90号へと歩みを重ねてまいりました。DXやAIの登場で社会の様式が大きく変わる中にあっても、年２回の紙媒体として続いてきたことは、会員の皆様の支えあってのことと深く感謝しております。まずは第100号に向け、これからも大切に育てていきたいと願っております。



YES ZEI（税）CAN！～健康で明るく、しなやかな未来へ～

さて、世界的なスポーツの祭典（冬季五輪・WBC・ワールドカップ）が一段落し、法人会としては７月に福井県連特別協賛の「法人会カップU-12福井県少年サッカー大会」を開催いたしました。小学生とはいえ、ワールドカップさながらの白熱したプレーに胸を打たれました。子どもたちが将来どこかで「法人会」という名を耳にしたとき、この大会を思い出してくれることを願っております。また、絵はがきコンクール、わんぱく駅伝、ひよこ手帳配布、キッズ用防犯ブザー配布、租税教室、税の紙芝居など、子どもの頃から税に触れる機会を広げる取り組みは、法人会の存在意義を支える大切な活動であると考えております。

５月の定期総会では、健康経営委員会が総務委員会から独立し、財政健全化のための健康経営プロジェクトの中心として新たに活動いただくこととなりました。会員の皆様のお役に立てる取り組みへと発展するよう、検討を重ねてまいります。また、女性部会が進めている「一期一会（15･10）運動」は、フードロス削減の観点から大変意義深いものと感じております。懇親会の始め（15分）と終わり（10分）は意識して料理を楽しむ時間、食材を無駄にしない取り組みとして、皆様にも心に留めていただき、さまざまな場面で広めていただければ幸いです。



朝夕に秋の気配が感じられる時節となりました。税務ご当局、福利厚生制度保険各社、友誼団体、そして会員の皆様のご健勝とご繁栄を心より祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

ご　挨　拶



福井税務署長　**三浦　　竜一**

公益社団法人福井法人会の皆様におかれましては、日頃から税務行政に対しまして、格別の御理解と御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、福井税務署長を拝命いたしました三浦でございます。よろしくお願い申し上げます。

貴会におかれましては、税務・経営に関する各種説明会の開催、小学生を対象として、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」、青年部会では「租税教室」を実施されるなど税知識の普及と納税意識の高揚に資する活動に積極的に取り組んでいただいております。

このような幅広い活動を展開してこられたのは、ひとえに吉岡会長をはじめ、役員の皆様、会員の皆様並びに事務局の皆様の長年にわたる御尽力の賜物であり、心から感謝申し上げます。

さて、国税庁では「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」の実現を目指し、①納税者の利便性の向上、②課税・徴収事務の効率化・高度化等、③事業者のデジタル化促進、という三つの柱を掲げ、「税務行政のＤＸ」を推進しております。

なお、事業者の皆様に対しましては、ALL e-Tax及びキャッシュレス納付の利用拡大など、デジタル化促進に向けた取組を進めているところですが、これらの取組は、申告から納税までの手続をオンラインで完結できる環境を整備するものであり、納税者の皆様の利便性向上はもとより、事業者の皆様の経理事務の効率化や生産性の向上にも資するものと考えております。

また、国税庁ではキャッシュレス納付の利便性を実際に体験していただくため、「源泉所得税のキャッシュレス納付体験コーナー」を国税庁ホームページに開設しているほか、福井税務署におきましては、県内の行政機関、金融機関、福井県法人会連合会等が参画する「ふくい電子納税推進プロジェクト」と連携し、キャッシュレス納付の利用促進に積極的に取り組んでいるところです。

公益社団法人福井法人会の皆様には、これまでも税務行政の円滑な運営に多大なる御支援をいただいておりますが、引き続き、私どもの取組に対しまして、変わらぬお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに当たりまして、公益社団法人福井法人会のますますの御発展と、会員の皆様の御健勝並びに事業の御繁栄を祈念いたしまして、着任の御挨拶とさせていただきます。

“福井税務署長に聞く”



福井税務署長　三浦　竜一

1. 自己紹介をお願いします。

出身は金沢市です。これまで主に徴収事務に従事してきました。福井税務署勤務は２回目となりますが、１回目は平成２年の当初配置でしたので、税務人生のスタートと60歳の節目となる年が、同じ福井税務署勤務となったことに、縁を感じております。

１年間、どうぞよろしくお願いいたします。

2. 税務署に入ったきっかけを教えてください。

学生時代に、就職活動について考え始めた頃、たまたま「マルサの女」という映画を見て、国税査察官の仕事に憧れ、国税専門官を目指すきっかけとなりました。

3. 新人の頃のエピソードがあれば教えてください。

最初に従事した仕事が福井税務署での徴収事務でしたが、当時は「習うより慣れよ」の時代でしたので、３回程度の同行指導後は一人で納税者宅に行かされ、厳しい言葉を浴びせられると、ろくに反論や説得もできず、悔しい思いの連続でした。

ただ、その悔しさのお陰で、早期に独り立ちができたと思います。

4. 仕事で印象に残っていることは何ですか。

計５年間、訴訟の仕事に従事させていただき、国の指定代理人として、北陸三県をはじめ、札幌や京都の裁判所の法廷で、原告席や被告席に座ることとなったのは、貴重な経験でした。

5. 仕事をする上で常に念頭においていることは何ですか。

「正直者には尊敬の的、悪徳者には畏怖の的」

昭和24年、国税庁の開庁時にハロルド･モス氏（元GHQ内国歳入課長）が国税職員に贈った言葉ですが、正に、あるべき姿だと思っています。

6. 日常生活で心がけていることがあれば教えてください。

還暦間近ですので、やはり健康管理（腹八分目、適正飲酒、適度な運動）には気を付けています。

7. 税務当局として今後の法人会に何を期待しますか。

税務当局といたしましては、税務手続のデジタル化と併せて事業者の皆様のデジタル化を促進することにより、更なるデジタル社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。その一環として、財務諸表や勘定科目内訳明細書などの添付書類を含めてe-Taxにより送信する「ALL e-Tax」の普及及びパソコンやスマートフォンを利用したキャッシュレス納付の利用拡大に向け、納税者の皆様の視点を大切にしながら、きめ細かな施策を実施してまいります。

貴会の皆様におかれましては、引き続き、当局の取組に対して、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

【福井税務署長　略歴】

三浦（みうら）　竜一（りゅういち）

生年月日	昭和42年生まれ（59歳）
出身地	石川県
略歴	平成２年４月　金沢国税局総務部総務課（採用）
	平成29年７月　富山税務署総務課長
	平成30年７月　金沢国税局徴収部国税訟務官
	令和２年７月　富山税務署副署長
	令和３年７月　金沢国税局徴収部統括国税徴収官
	令和４年７月　大野税務署長
	令和５年７月　金沢国税局徴収部徴収課長
	令和７年７月　東京国税不服審判所審判第三部部長審判官
	令和８年７月　福井税務署長（現職）

福井税務署人事異動（令和８年７月10日付）（法人関係分）

（敬称略）

職　名	氏　名	前　任
署長	三浦（みうら）　竜一（りゅういち）	東京国税不服審判所 審判第三部　部長審判官
副署長（筆頭）	廣澤（ひろさわ）　兼也（ともや）	国税庁名古屋派遣国税庁監察官 国税庁監察官
法人課税第一部門 統括国税調査官	松本（まつもと）　靖弘（やすひろ）	福井税務署 法人課税第二部門　統括国税調査官
法人課税第一部門 総括上席国税調査官	中野（なかの）　宏亮（こうすけ）	小松税務署 法人課税第二部門　上席国税調査官

令和８年度の事業計画の主なもの

総務委員会

社会貢献事業

1　ほうじん寄席
　10月５日(月)　フェニックス・プラザ

2　著名人による講演会（税を考える週間）
　11月12日(木)　アオッサ　福井県県民ホール



3　親と子のふれあいステージ
　１月16日(土)　フェニックス・プラザ

4　支部の事業
　各支部において地域の他団体との協賛事業

5　県連の事業
　(1) ひよこ手帳キャンペーン
　(2) キッズ用防犯ブザープレゼント
　(3) 法人会カップ2026 U−12 福井県少年サッカー大会
　(4) わんぱく駅伝・中学駅伝

租税教育事業

1　青年部会の事業
　租税教室　管内小学校
　親子税金クイズ(1月16日(土)　フェニックス･プラザ)

2　女性部会の事業
　税に関する絵はがきコンクール（７月～８月に募集）
　紙芝居
　税金教室

3　支部の事業
　紙芝居と税金クイズ（各支部のイベント会場）

4　県連の事業
　税金クイズ（少年サッカー、中学駅伝・わんぱく駅伝の参加者）

組織委員会

組織基盤強化・維持
　支部役員による法人会員の加入勧奨を積極的に行い、合せて退会の未然防止に努める

税制委員会

1　税制改正要望意見等の集約　４月～５月
　令和９年度税制改正に向けてのアンケート集約と改正要望意見のとりまとめ

2　関係機関への要望等　10月～11月
　全法連でまとめた要望・提言を県選出の国会議員、地方自治体の首長・議会議長に要望書を手交

広報委員会

1　会報「WORTH」の発行
　８月下旬と１月下旬

2　ファックス通信「福井法人会ニュース」の発信
　毎月１回

3　ラジオＣＭ放送
　10月～11月　ＦＭ福井

研修委員会

1　実務者セミナー
　７月～２月　毎月１回　計８回　福井県自治会館



2　得する決算期セミナー
　６月、10月、２月　計３回　福井県自治会館

3　聴いて得するセミナー
　10月21日(水)　アオッサ601A

4　オンデマンドサービス
　インターネットからのセミナー受講

5　小冊子の配付
　税務、経営その他の参考図書

厚生委員会

1　福利厚生加入者還元事業（観劇）
2　役員研修（企業視察）
3　人間ドック受診料の助成
4　PET健診の料金割引制度
　福井県済生会病院と福井大学医学部附属病院
　一般料金の５％割引
5　福利厚生制度推進
　大型保障制度、ビジネスガード、がん・医療保険
6　貸倒保障制度（取引信用）保険
　三井住友海上火災保険

健康経営委員会

1　法人会版健康経営の周知広報
2　法人会版健康経営宣言書提出推進

第15回定時総会

公益社団法人福井法人会は令和８年５月28日、福井商工会議所ビルのコンベンションホールにて、定時総会を開催した。

議事では、令和７年度収支決算の審議が行われ満場一致で承認され、その後、令和８年度の事業計画及び収支予算が報告された。

その後引き続き、テーマパーク研究家 加賀屋克美氏による「夢への挑戦！！人生を切り開くのは明確なビジョンと自分自身の情熱」と題して記念講演会を開催した。





研修委員会からのお知らせ

【福井法人会会員限定　無料】

インターネット・セミナーお薦めプログラムのご案内

「セミナーを受講したいけど、忙しくて時間がない！」「継続的に社員研修を行いたい！」など、従来の参集型セミナーでは参加が難しい会員の皆様向けに、「インターネット・セミナー」をご用意しています。

従業員の社員研修やテレワークの時の自己研鑽、空き時間の活用などに是非ご利用ください。

受講は福井法人会ホームページ「インターネットセミナー」のバナーからアクセスしてください。

ID、パスワードをお忘れの場合は、法人会事務局にお問合せください。

令和８年４月～６月の期間中、アクセス数が多かった講座のご紹介

〇カスハラ対策の進め方

〇最高の成果を生む「経営者の健康」／１.経営者の健康とは？

〇地政学リスクと日本の企業／１.今なぜ地政学リスクなのか

総務委員会からのお知らせ

税を考える週間記念講演会開催のお知らせ

福井県の「ふくいブランド大使」を務める加来耕三先生をお迎えし、「歴史に学び、未来を読む」をテーマに講演会を開催いたします。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

開催の詳細、申込方法については、あらためてお知らせいたします。

日時：令和８年11月12日(木) 14:00～
会場：アオッサ８階　福井県県民ホール
講師：歴史家・作家　加来　耕三氏

青年部会だより

令和８年６月５日(金)午後５時より、福井パレスホテル「孔雀の間」において、第42回定時総会が開催され、多くの会員が出席しました。

総会では、令和７年度事業報告および収支決算報告、令和８年度事業計画（案)、収支予算（案）の４議案が審議され、いずれも原案どおり承認されました。また、会員増強に対して記念品が贈呈されるなど、日頃の活動に対する功績が称えられました。

総会終了後には懇親会が開かれ、来賓をはじめ会員相互の交流が図られました。和やかな雰囲気の中で親睦を深めるとともに、今後の青年部会活動のさらなる発展に向けて意見交換が行われ、有意義な時間となりました。





女性部会だより

女性部会活動の様子

楽しく
社会貢献！


障がい者スポーツ大会
ボランティア







新春講演会
ハラスメントのリスク
～あなたの会社、大丈夫？～


会員新年会


定時総会


税に関する
絵はがきコンクール


税金教室
志比小学校


特別講演会
〝つなぐ〟から〝つくる〟へ
福井で育つ NTT の新しい役割

活動を振り返って


税務署長との懇親会


会員懇親会
楽しむ体操と笑顔で
深まる交流



支部の事業活動
地域密着の社会貢献

西部支部
20歳未満飲酒防止キャンペーン
2026年4月8日(水)
福井駅前



中央支部
和太鼓コンサート　道2026
2026年3月29日(日)
北ノ庄クラシックス







新入会員名簿

（令和８年１月～７月）
※支部五十音順

支　部　名	法　人　名	業　　務
足　　羽	(株)ビルド･バリュー　福井支社	保険代理店
麻　生　津	金森久憲税理士事務所	税理士
大　　手	弁護士法人福井ひかり総合法律事務所	弁護士業
木　　田	(株)ＴＲＩＰＬＥ　ＣＩＲＣＬＥ	施術業、整体業、サービス業
啓蒙円山	丸福産業(株)	ガソリンスタンド
西　　部	(株)Ａｒｂｏｌ	建設業
西　　部	(株)サンプラザ	飲食業
西　　部	(株)タカクマ	建設業
西　　部	根來税理士事務所	税理士業
中　　央	(株)キープクリーン	下水管路維持管理業
中　　央	(株)ＭｙＲプロモーション	法人向けDX・通信・人材サービス業
東　　部	田村ダクト工業(株)	ダクト工事業
東　　部	農事組合法人　毘沙門	農業
春　　山	(株)晃成	飲食業
松　　本	(株)川口洋菓子	菓子小売業
松　　本	(株)ＷＲＡＰ	建設業
明　　新	(株)県立病院ＰＦＩ福井	施設管理
明　　新	(株)ＷＡ	美容室
森田河合川西	(有)津田自動車	自動車販売、修理
社	(株)家来	建設業
和　　田	(株)ウッドワークス	建設業
和　　田	(株)創和テック	建設業

【新入会員PR】株式会社 TRIPLE CIRCLE



福井市に2院を運営しております大坪整骨院です。ケガや慢性的な痛みはもちろん、交通事故によるむちうち等の施術にも力を入れています。患者様一人一人に寄り添い、安心して通える地域密着の整骨院を目指しています。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和８年度税制改正では、物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みが創設されたほか、就業調整に対応するとともに、中低所得者に配慮しつつ、所得税の課税最低限を178万円まで特例的に先取りして引き上げられました。「強い経済」の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置が創設されたほか、租税特別措置等の適正化の観点から、賃上げ促進税制の見直しや研究開発税制の強化等が行われました。税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し等が行われました。このほか、自動車関係諸税について、自動車税等の環境性能割の廃止や軽油引取税の当分の間税率の廃止等が行われました。また、国際観光旅客税の税率の引上げや防衛特別所得税（仮称）の創設等が行われました。（令和８年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年９月に「令和８年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

法人課税

１．少額減価償却資産の取得価額の法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
• 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上 昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和８年３月末日となっている適用期限を延長すること。	• 対象となる減価償却資産の取得価額が40万円未満（改正前：30万円未満）に引き上げられた上で、適用期限が３年間延長されました。なお、従業員要件は400人以下（改正前：500人以下）に引き下げられました。

２．カーボンニュートラル投資促進税制

法人会提言	改正の概要
•「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和８年３月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。	•「炭素生産性向上率」の要件が引き上げられるとともに、特別償却率・税額控除率が引き下げられた上で、適用期限が２年間延長されました。

３．地方拠点強化税制

法人会提言	改正の概要
• 地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進する。	• オフィス減税について、税額控除率等の引上げや中古資産の購入・改修の対象追加（拡充）等が行われた上で、適用期限が２年間延長されました。

事業承継税制

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
• 特例承継計画の提出期限（令和８年３月末日）と特例制度の適用期限（令和９年12月末日）が近付いていることから、期限の延長を求める。	• 法人の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が１年６ヵ月（令和９年９月まで）延長されました。

消費税制

免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

法人会提言	改正の概要
• 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、80%控除可能となる措置が令和８年９月末日まで（令和８年10月１日から３年間は50%控除可能）となっているが、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。	• 免税事業者からの仕入れに係る経過措置について、最終的な適用期限を２年延長した上で、控除可能割合が段階的に縮減されました（令和８年10月からは７割、令和10年10月からは５割、令和12年10月から令和13年９月末までは３割）。なお、１免税事業者ごとの年間適用上限仕入額は１億円（改正前：10億円）に引き下げられました。

所得税

１．ふるさと納税

法人会提言	改正の概要
• ふるさと納税について、住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の５割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。	• 寄付金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合が段階的に60%以上と設定されるとともに、使途を公表することとなりました。 また、ふるさと納税による個人住民税の税額控除制度について、特例控除の限度額は193万円となります。

２．セルフメディケーション税制

法人会提言	改正の概要
• 薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。	• 対象となる医薬品が見直された上で、スイッチOTC医薬品の適用期限は恒久化、それ以外の医薬品は５年間延長されました。

地方税

固定資産税の免税点

法人会提言	改正の概要
• 固定資産税の免税点については、平成３年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。	• 家屋に係る免税点は30万円（改正前：20万円）未満に、償却資産に係る免税点は180万円（改正前：150万円）未満に引き上げられます。

令和９年度 税制改正要望事項

公益社団法人 福井県法人会連合会

１．基本的な課題

(1)税・財政改革のあり方

①財政健全化に向けて

財政健全化に向けては、歳出削減とともに税収基盤の強化が重要であり、特に企業の収益力向上を通した税収増加を重視した制度設計を要望する。企業が継続的に利益を生み出せる環境を整備することは、法人税収のみならず、雇用の維持・拡大、賃上げ、消費の活性化を通じて、結果的に所得税・消費税の増収につながると考えられる。そのため過度な負担増や複雑な制度設計ではなく、設備投資・生産性向上・事業拡大を後押しする税制の充実により、経済成長を通じた持続的な財政健全化を実現することが重要であると考える。

②社会保障制度に対する基本的考え方

社会保障制度の基本は保険料による支え合いであり、社会保障と税の一体改革は、消費税率引き上げを持って一旦の区切りを迎えたが、一般歳出の50%を超える社会保障費が占める現状において持続可能な社会保障制度を作っていくには、社会保障の負担のあり方について不断の検討が必要である。

中小企業においても「賃上げ」を求めるのであれば手取額の増加として社会保険料の引き下げ実施を要望する。

なお、役員給与について、事前確定届出給与を使った社会保険料を節約する方法が指摘されている。社会保険及び年金保険上は標準賞与額に限度が定められていることから、支給される報酬総額は変わらないのに雇用者（法人）及び役員が負担する社会保険料を削減できることとなる。税収面においては法人税、所得税とも節約分した社会保険料に対する分に対するものは増加するものの、賞与の社会保険料率の適用に当たってはその上限を拡大するなど何らかの手当てがされるべきである。

③行政改革の徹底（財政・行政の効率化等を含む）

財政の持続可能性を確保するためには、歳入面だけではなく歳出面における徹底した見直しが不可欠であり、行政改革及び財政・行政の効率化の一層の推進を要望する。

法人経営のリアルな視点からすると、民間企業と比較した場合、業務の効率性やコスト意識の面で改善余地が残されている分野もあると考えられ、デジタル化の更なる推進や業務プロセスの見直し、不要・不急の事業の整理を通じて、行政全体の生産性向上を図る必要がある。

限られた財源を有効に活用するためにも、一層の民間の視点を取り入れた継続的な行政改革を進めるよう要望する。

(2)経済活性化と中小企業対策

①中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は、全国法人数の約99%、その雇用数は約70%を占めており、我が国にとって重要な経済主体である。地方においては、人口減少、人材不足、後継者不在といった構造的も問題は深刻であり、企業が賃上げや人材育成に取り組むための環境整備が求められる。人材確保・（中小企業向け）賃上げを支援する税制として、令和８年度は現行制度が維持されたところ、適用期限到来時の見直しの検討の際には廃止することなく、賃上げ促進税制の要件緩和や人材育成投資に対する税額控除の拡大を要望する。

中小企業に適用される軽減税率の特例15%は、これを本則化すること。直ちに見直しが困難な場合には当面は延長すること。また、軽減税率適用金額を1600万円に引き上げることを要望する。

中小企業における設備投資を促進するため、即時償却や特別償却制度の充実および適用要件の簡素化を要望する。また、中古設備や修繕・改修に係る費用についても対象範囲の拡充を検討されるよう要望する。人手不足や設備の老朽化が進む中、設備投資は生産性向上や事業継続に不可欠となっているが、現行制度は要件や手続きが複雑で活用が難しいケースもあり、中小企業が投資判断を行いやすい環境整備のため制度の柔軟化と継続的な支援をお願いする。

所得税の基礎控除の見直し等や今後予想される消費税の食品課税等の税制改正に伴う事務作業に伴う負担が増し、いわゆる納税協力コストも増加しているものと考えられる。汎用性のあるシステム、ソフトの早期無償提供あるいはシステムの改修に直接要した費用の一部の税額控除又は助成金を要望する。

②事業承継税制の拡充

中小企業が円滑に事業承継を実現できるよう、非上場会社の株式に係る相続税、贈与税の納税が猶予及び免除される法人版事業承継税制の計画策定が１年６か月延長されたが、適用期限には変更がない。日本の経済をけん引し、地域経済に貢献する中小企業を支援すべく事業承継税制をもっと使いやすいものとしその恒久化を強く求める。

③消費税への対応

これまでも消費税率については単一税率が望ましいと求めてきたところであるが、軽減税率制度は逆進性対策として非効率であり、財政への影響が大きいこと、また、事業者及び課税庁のコスト削減等の観点からも、単一税率制度を要望する。低所得者の負担軽減については、総所得の上限を定めて、それ以下の所得者に対し給付金を支給することにより対応する。

一方、昨今の物価高やエネルギー価格の高騰、更には中小企業を取り巻く厳しい経営環境の対策として消費税減税を要望する。消費税の減税は、物価上昇にすばやく対応できる即効性のある対策であり、日々の暮らしや経済活動を支え事業者の負担も軽減される。ただし、消費税は一般会計の重要な財源であり、財源の確保、地方の財源（地方消費税）や特に一度下げた消費税の再増税の難しさといった点も考慮する必要がある。

(3)地方のあり方

①地方創生

東京一極集中これを解消するため地価・家賃高騰や災害時のリスク分散、人材の偏在が解消するよう直ちに実効ある施策を強く要望する。

また、ふるさと納税は居住自治体以外への寄附であり、地方交付税で調整されるとはいえ応益性の観点から本来地域の生活インフラや公共サービス、社会福祉を支えるために使われるべき住民税の税源の奪い合いとなっている。寄付額が寄付された自治体においてできる限り多く活用されるよう募集に要する費用等についても更なる規制を要望する。

2．税目別

(1)法人税関係

①役員給与の損金算入の拡充

会社法においては、役員賞与は報酬と同様、「職務執行の対価として株式会社から受ける財産上の利益」と定義され、企業会計基準においても「役員賞与は、発生した会計期間の費用として処理する」とされている。

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されているところ、業績の変動に応じた適切な報酬調整が困難となっている。その結果、実態に即した利益配分や経営判断を行えない側面がある。企業利益が増加した場合において役員に対し還元することは、法人・個人間の課税形態が変わるに過ぎず、税負担の公平性が大きく損なわれるものではない。したがって、業績により支給する定時定額以外の役員給与（役員賞与）の取扱いの見直しを要望する。

また、年度途中の報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、事前確定届出の申請期限の撤廃を含め原則損金算入できるよう見直すべきである。

②同族会社の業績連動給与の損金算入

これまでも求めてきたところであるが、経営者の経営意欲を高め、中小企業にも対応が可能なコーポレートガバナンス（企業統治）を高める措置を講じることを条件に、同族会社における役員の業績連動給与についても損金処理を認めるべきである。

③少額減価償却資産の見直し

中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例が、取得価額の基準を40万円未満に引き下げる等の見直しを行った上で適用期間が３年間延長された。少額の減価償却資産の損金算入制度について、複数の取得価額基準が混在しており、税制の簡素化、事務処理の簡便化、経済全体の設備投資を促進して経済の活力を維持・向上させる観点から全ての制度を統合し、全ての法人について取得価額50万円未満は全額損金算入できるように見直すよう要望する。直ちに見直しができないのであれば当面は施行から相当年数が経過している10万円未満の基準を30万円未満とすることを要望する。

(2)地方税関係

固定資産税の見直し

固定資産税の免税点が令和９年度以後、家屋、償却資産について引き上げられたが、事業用建物、設備については投資を促進する観点から投資時の負担軽減の措置（更新時の投資に伴う税負担が増加し投資の抑制要因となる）、及び建物の評価については３年に一度評価替えが実施されることから、その評価方法を単純に経過年数に応じた評価方法とすることを要望する。

3．その他

(1)環境問題に対する税制上の対応

①　環境関連税制及び補助制度については公平性及び実効性の観点から見直しを行い真に必要な環境負荷低減につながる施策へと重点的に配分することを要望する。

現行の再生可能エネルギーや電動車に対する補助制度は初期投資が可能な一部の層に偏る側面があり公平性の観点から課題があると考える。

また、必ずしも環境負荷の低減効果と補助の内容が一致していない場合も見受けられライフサイクル全体でCO2排出量など、実質的な環境負荷に基づいた評価へと見直すことが重要である。

限られた財源を有効活用するためにも、実態に即した指標に基づき、効果の高い分野へ重点的に支援を行う制度設計をお願いする。

②自動車関連税制

自動車税（自動車重量税）における経年車（13年超）への重課措置について、環境負荷及び社会的合理性の観点から見直しを要望する。

現行制度では、一定年数を経過した車両に対して一律に税負担が加重されているが、車両の使用実態や走行距離、整備状況などは考慮されておらず、必ずしも実際の環境負荷と一致していない面がある。

また、適切な整備を行いながら長期間使用することは製造・廃棄を含めたライフサイクル全体での環境負荷低減につながる側面もあり、単純に年式のみで不利な扱いとすることは再検討する余地がある。

さらに我が国は自動車産業を基幹産業とする国であり、長く大切に使用する文化や価値観についても一定の配慮が必要である。今後の自動車税制については、年式による一律的な課税ではなく、文化的側面を踏まえた制度の見直しを検討願いたい。

(2)印紙税関係

印紙税については、電子取引の拡大や取引慣行の変化に伴い、文書作成の有無による課税は公平性を欠くとともに、事業者及び消費者の税負担を軽減し、事業の効率化の観点から廃止を要望する。

ただし、廃止に当たっては重要な税収源の一つであり、これを単純に廃止すると国の財政に大きな影響を与えることから、廃止・課税文書の縮小とする場合には、代替となる税源をどのように確保するか考慮する必要がある。

福井県連の活動状況

第14回定時総会の開催

公益社団法人福井県法人会連合会は令和８年６月３日、ザ･グランユアーズフクイ「天山の間」で、第14回定時総会を開催した。

当日は金沢国税局課税部長並びに福井県知事（代理総務部副部長）にご臨席賜り、ご祝辞を頂戴した。

総会では、令和７年度収支決算が承認され、理事会承認事項である令和７年度事業報告や、令和８年度事業計画、収支予算が報告された。

総会前の記念講演会では、中垣内祐一氏による「中垣内祐一の人生二毛作」と題した講演を開催した。





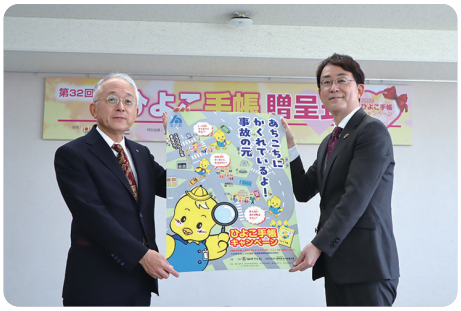
「ひよこ手帳」運動に協賛

令和８年度においても“春の交通安全キャンペーン～子どもを交通事故から守ろう～”をスローガンにした「交通安全ひよこ手帳」運動に協賛している。この交通安全キャンペーンは、お子様の交通安全意識の高揚と、独り歩きを始められたお子様の交通安全を願い、福井県下の新入学児童全員に「ひよこ手帳」を配布している。今年の贈呈式は、県下入学式に合わせて４月８日(水)に行われた。

また、この手帳には「交通事故損害保険」が付いている。

この協賛事業も今年で26年目になり、学校関係者からは非常に喜ばれている。







ふくい地酒コレクション





令和８年５月23日(土)に福井県酒造組合主催の「ふくい地酒コレクション2026」が福井駅前ハピテラスで開催され、大勢の方が越前・若狭の美味しい地酒を日本酒にぴったりのおつまみとともに楽しんだ。福井県連は地域企業の発展支援事業として協賛した。

福井県のおしごと本





2026年度版福井県のおしごと本事業に協賛し、「法人会」の活動をPRするとともに、歴史ある敦賀法人会青年部会の「税金教室」の取組を紹介している。なお、この「福井県のおしごと本」は福井県下の中学一年生全員に配付されている。

法人会カップ2026 U-12福井県少年サッカー選手権大会

【日 時】　令和８年７月４日(土)
【会 場】　日東シンコースタジアム丸岡サッカー場

優　勝　大虫フットボールクラブ
準優勝　KFC国高
第３位　RX FC
敢闘賞　春山少年サッカークラブ





書かない確定申告

マイナンバーカードで

自宅からe-Tax

すでに約4人中3人がe-Taxで申告しています!!

メリット たくさん♪

- 自宅から申告可能
- 24時間利用可能
- 受信通知からいつでも内容確認

※メンテナンス時間を除きます

- 添付書類提出不要
  ※一部の書類を除きます
  イメージデータによる提出も可能
- 早期還付（3週間程度で還付）
  ※書面提出の場合は1か月～1か月半程度で還付

スマホでもできちゃう♪

作成コーナー

マイナポータル連携の詳細はこちら

- ✓ **確定申告書等作成コーナー**なら金額等を入力するだけで**自動計算**で申告書が完成！
- ✓ **マイナポータル連携**で給与、ふるさと納税、医療費等が**自動入力**できる！

※ご利用には事前準備が必要です

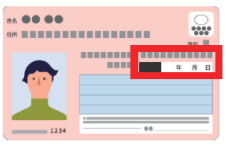
確定申告書等作成コーナーのご利用に当たって

e-Taxに必要なもの

- ✓ マイナンバーカード ※1
- ✓ マイナンバーカード読取対応のスマホ（又はICカードリーダライタ）
- ✓ マイナンバーカードのパスワード2つ
  - ① 利用者証明用電子証明書のパスワード（数字4桁）
  - ② 署名用電子証明書のパスワード（英数字6～16文字）

パスワードを忘れた場合やロックされた場合の対処法については、地方公共団体情報システム機構のホームページをご確認ください。

※1 マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限にご注意ください



有効期限を過ぎた場合、e-Tax手続等のご利用ができません。
特に、確定申告期は、更新窓口（市区町村）の混雑が予想されますので、お早めに更新手続をお願いします。

＞ 有効期限や更新手続等の詳細は、「デジタル庁公式note」をご確認ください。

国税庁　法人番号7000012050002

PCやスマホで効率よく！
キャッシュレス納付！

- 自宅やオフィスから**スマホ・PCで**納付可能！
- **24時間いつでも**納付可能！
- **納付書&現金不要**で手間いらず！
- 簡単&スピーディーな手続で**待ち時間なし！**
- **納付方法が選べて**便利！





「源泉所得税のキャッシュレス納付体験コーナー」で、実際の画面（e-Tax）を使って、徴収高計算書の作成から、一連の流れを体験できます。

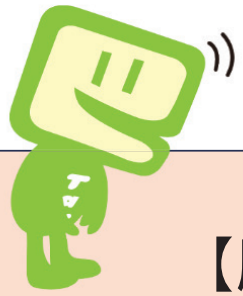
国税庁

https://www.nta.go.jp

納税に関する総合案内は右のQRからご確認ください

税務署にお越しの方へ

総合窓口の受付時間のお知らせ



令和８年10月１日から

月曜日から金曜日（開庁日）

【原則】９：００～１５：００

（上記時間内の来署に御協力をお願いします）

国税庁では、納税者利便の向上等の観点から　e-Taxやキャッシュレス納付等によるオンライン手続を提供するなど、国税に関する手続や業務の在り方の抜本的な見直し（税務行政のＤＸ）を進めているところです。

こうした各種オンライン手続の拡充を鑑み、令和８年10月１日以降、全ての税務署で総合窓口における受付時間を原則として午前９時から午後３時とすることとしましたので、御理解・御協力をお願いいたします。

※　総合窓口の受付時間外であっても、開庁時間内（午前８時30分から午後５時）に来署された場合には、対応しておりますが、可能な限り受付時間内の来署をお願いします。

※　税務署に電話で連絡される場合も、お急ぎの場合を除いて受付時間内のご連絡をお願いいたします。

※　総合窓口では申告・申請書等の受理、用紙の交付、納税、納税証明書の交付などを行っております。

国税庁
法人番号 7000012050002

令和８年７月

法人会版「健康経営宣言」のご案内

●●●●●●● 会員企業が健康経営に取組むメリット ●●●●●●●

健康経営の取組み
▼
◆従業員の健康増進
◆コミュニケーションの改善

→ **生産性向上**
▼
人材確保への好影響

→ **企業収益拡大**
企業イメージ向上

→ **税収増による財政健全化**

健康経営で「企業価値の向上」を目指しましょう。

それが**税収増・財政健全化**につながります

期待される取組み効果例

◆リクルートへの好影響
◆従業員の健康増進
◆従業員のモチベーションアップ
◆職場環境の改善
◆離職率の低下
◆社内コミュニケーション改善
◆生産性の向上
◆業績向上
など・・・

【健康経営の取組み例】

▼全社員の健康診断受診及び再診の徹底
▼喫煙者の禁煙（分煙）の取組み
▼運動や食事に関するワンポイントアドバイスを定期的に社内掲示する
▼ノー残業デーの制定や有給休暇取得促進の取組み
▼ストレスチェックの実施、メンタルヘルス講習等の実施
▼社内運動会やサークル活動の開催
▼社長と従業員の 1on1 面談を実施
▼法人会や地域の社会貢献活動等に積極的に参加する　など・・・

※他にも自社にあわせてできる取組みを始めてください！



法人会版健康経営にご賛同下さい

スマートフォンからわずか 5 分で完了。「**あなたの会社も健康経営の環に参加しよう！**」

二次元コードから
健康経営宣言フォームへ



必要事項を入力して
【提出】ボタンを押す

法人会

法人会版健康経営
問い合わせ先（公財）全国法人会総連合事務局
TEL：03-3357-6681　メール：mail@zenkokuhojinkai.or.jp
https://kenko-keiei.zenkokuhojinkai.jp/

「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。



さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ

大同生命は、「企業保障のエキスパート」として、
今後も「加入者本位」「堅実経営」という創業時からの基本理念を守り、
「最高の安心」と「最大の満足」をお届けできる会社であり続けられるよう、
経営者のみなさまとともに歩んでまいります。

DAIDO 大同生命保険株式会社
福井支社/
福井県福井市毛矢1-10-1（セーレンビル5F）
TEL 0776-35-6113

Business Guard
企業防衛・福利厚生目的に
法人会のビジネスガードシリーズ
AIG
AIG損保

経営を取り巻く様々なリスクから企業を守る！

事業用建物・設備への地震単独補償
New シン・地震保険 守護震 企業財産保険（ニュープロパティーガード）財物損害補償特約N等

会社で入る医療補償
ハイパーメディカル
（業務災害総合保険・メディカル特約）

企業向け第三者賠償責任保険
ALL STARs
（事業賠償・費用総合保険）

地域社会に貢献する
ビジネスガードAUTO
（法人会の自動車保険）

政府労災の上乗せ補償
ハイパー任意労災
（業務災害総合保険）

個人情報の漏えい事故対策 サイバーリスク対策
情報漏えいガード
（個人情報漏洩保険）

AIG損害保険株式会社
URL:https://www.aig.co.jp/sonpo

お問合せ先
福井支店
TEL. 0776-22-1552　FAX. 0776-22-5513
午前９時～午後５時（土・日・祝日・年末年始を除く）

この広告は保険商品の概要をご説明したものです。詳細につきましてはパンフレット等をご覧いただくか、取扱代理店・扱者または弊社にお問い合わせください。
2026年6月時点の内容です。
(26-073012)(ART)



法人会がん保険制度
法人会医療保険制度

「生きる」を創る。
Aflac

〈引受保険会社〉
アフラック　福井支社　法人会フリーダイヤル 0120-876-505

発行
公益社団法人 福井法人会
〒910-0006　福井市中央3-3-23 北陸中央ビル3F
TEL 0776-27-0100／FAX 0776-27-2499／http://www.fukui-houjinkai.or.jp